

# 「もうひとつの社会」へ

## ——コロナパンデミック下、私たちが勝ち取るべき道は——

“新型コロナウイルス感染症パンデミック”は2年間を経過。競争至上主義の新自由主義が作り出した矛盾もあぶりだされ多くの困難が人々を苦しめています。私達はこれからどうなっていくのだろうか？不安と閉塞状況の中から未来への希望を見出すとしたら・・・

スーザン・ジョージは語ります「人間生存にとって不可欠な公共財のすべてを貪欲な利潤追求の対象に変えてしまうような世界経済のすさまじい奔流、おき出しの資本主義ではなく、又その結果として生まれた激しい貧富の格差に覆われた今ある世界ではなく、それとはまったく異なる“人間こそ主人公とするもうひとつの世界”に生きる権利があること、そのような世界を私達は築き上げるべきでありそしてそれは現実にも可能なのだ」と。

### 衆議院議員選挙

そんな状況の中行われた衆議院議員選挙(私事では鎌ヶ谷市長選挙も)で日本国民(市民)はどのような方向性を選択したのか？コロナ禍を克服して新しい社会を創っていく第一歩を踏み出すことが出来たのか？

選挙結果は、敵基地攻撃能力の保有・GDP2%の防衛費を公約した自民党は多少議席を減らしたが絶対安定多数の261議席、公明党が32議席そして規制緩和と競争至上主義の新自由主義を唱える日本維新の会が41議席。改憲勢力が3分の2以上に。

「市民連合」と政策協定を結んだ立憲民主党は96議席、共産党は10議席と議席を減らしました。

これは何を意味するのだろうか？

保阪氏は指摘します。“哲理なき現状維持”を国民は選んだと。「衆議院選で展開されたのは、政策論争とは無縁の選挙運動で、この国をどこへ持っていくのかまったく不明で、先行きに恐ろしささえ感じます」と言い①哲理なき現状維持②保守勢力への追認で護憲・戦後体制の崩壊空洞化③立法府の無力化=行政独裁と今回の選挙結果を分析批判しました。(朝日新聞 2021年11/5)

確かにマスコミも“自民か非自民か”といった議席の争いにしか焦点がなく2021年の現状の最大の課題である「気候危機」「コロナパンデミック対応」「グローバル新自由主義経済・社会が生み出した格差と貧困と自己責任社会の問題」「食糧主権。水の主権の問題」「競争至上主義の経済か分かち合いの経済か」「覇権国家米国の衰退と中国の大国化の流れの中での米中経済・政治対立の持つ意味とそれへの日本の対応の仕方といった課題」も提起されなかった。野党共闘で一本化された候補者と自民の候補者とどちらが勝つか選挙の数合わせを語るだけ・・・結果は保阪氏が指摘する結果に。

同じように私事です。鎌ヶ谷市長選挙に立候補した私の思いは・・・

コロナパンデミックの前であぶりだされた数百年に一度の危機を生み出した社会の有り様、又これまでの経済・政治・人間の活動によって創られてしまった気候危機、競

争・自己責任・社会的セーフティネットの脆弱性・格差と貧困を生み出した新自由主義の社会から、“自然エネルギーの街・プライマリーヘルスケアの街・「分かち合いの社会」を『公』の復権によって地方自治体の中で実現していきたいとの思いで立候補しました。訴えが十分に理解されず残念な結果に・・・市民の選択は現状維持と旧来の土地開発と「官から民への競争社会」への幻想を選び取る投票結果でした。

果たしてこれで良いのだろうか？目の前の課題・問題・矛盾の数々が明らかなのにその問題を解決する新しい「もうひとつの社会」を選び取ることが出来ないのは・・・何故？

多くの方々と「もうひとつの社会への転換」の必要性を改めて考えてみようと思います。

### 私たちの社会の問題点

「正しく提起された問題にはすでに解答の半分が含まれている」(神野)とも言われています。課題問題点を分析しましょう。

#### I、新型コロナウイルスにどう対応するのか？

2020年1/16から世界で最もPCR検査をしない国日本。医療資源を削減してきた医療改革の結果(保健所の数は2分の1、感染症病床は5分の1に削減。病床をこれからも16万床カットする。)十分な医療体制が取れていない。中国・韓国での感染症対策の成果を学ぼうとしない。

ワクチン至上主義で2021年8月には「自宅療養」の名の下13万人も自宅放棄され医療を受けられず亡くなった患者が250人。

科学的精密医療の視点もなく、国民への説明もなく後手後手の対応。(第6波に対応できるのか?)

#### 《問題解決に向け》

精密医療・科学的根拠に基づく対応が必要です。“治療薬・ワクチン接種体制+いつでもどこでも無料でのPCR検査体制+無症状から軽症～重症者に一貫した医療体制”を一日も早く作り上げ、更にすべての国でも体制が取れるよう共生のグローバルイズムの連携をとるべきです。なによりも効率第一・新自由主義の「医療改革」からの転換が必要です。

#### II、気候危機への対応

地球環境の破壊・気候危機は人間の活動によることは「疑う余地がない」。産業革命期からすでに1℃上昇しており、なんととしても+0.5℃以内に抑えなければ・・・人間の生存そのものが危機的状況になってしまいます。

1989年以降新自由主義のグローバル経済化でのCO2排出量が増大しているので。もう時間がない。グretaさんが言うように大きく転換しなければなりません。

#### 《問題解決に向け》

新自由主義=徹底した資本の論理による地球との物質代謝の亀裂による温暖化ガス排出の増加(「人新世の資本論」)がある以上このシステムを根本から変えなければ。石炭・石油火力発電、原発から自然再生エネルギーへの転換をはじめ、COP26(国連気候変動枠組み条約締約国会議)、IPCC(気候変動に関する政府間パネル)が提起する2030年に向けてCO2排出量を厳しく削減しなければなりません。SDGsやグリーン

リカバリで多くの国々からその対策が提起されています。斉藤幸平氏は「脱成長コミュニティ」こそが解決の唯一の道と。(『人新世の資本論』で展開)

### Ⅲ、失われた 30 年の新自由主義とショックドクトリン

これまでの“失われた 30 年”の間“競争第一”“効率”“規制緩和”“官から民へ”“勝った者はすばらしい、負けた者は自己責任”といった新自由主義の経済・政治が行われてきた結果「公」の重要性は無視され、医療資源の削減、非正規労働者の拡大、格差と貧困の深刻化、基本的人権である居住が確保されない人が路上生活者に、エッセンシャルワーカーの処遇の悪さ、社会保障の削減、社会的セーフティネットの脆弱性が生み出されました。アベノミクスでは「世界で最も企業が活動しやすい社会」をつくりました。

コロナパンデミックの最中には更に新自由主義社会を勤めるべく「ショックドクトリン政治」が実行されています。

菅政権は安倍政権よりも強権的に日本学術会議の会員任命を拒否し、竹中平蔵氏の進める“自己責任・強権監視社会”を創っていくために多くのショックドクトリン政治を押し進めました。

「種苗法改正」で日本の種苗をグローバル企業にただ同然で売り渡す。グローバル企業の知的財産権を十二分に保障して日本の食糧主権を売り渡しています。

「ゲノム編集食品の解禁」: 遺伝子組み換えと同様に遺伝子操作したゲノム編集の作物を自然環境への影響調査も食の安全性の検査もしない、表示もしない状態で国民に食べさせる(市場化)。

「土地規正法」: 戦前の要塞地帯法以上に国民の行動を監視・罰する土地規正法が強行採決されました。「戦争できる国」への法的体制は安全保障会議設置法・安保法制・特定秘密保護法・共謀罪・マイナンバー法等と共に完成に向かっていきます。

「デジタル庁設置一括法」: 竹中平蔵氏が推進するスーパーシティ構想(管理監視の都市)をデジタル化を通じて一挙に実現しようとする法案 64 本を短時間の審議で一気に成立させました。

このようなコロナパンデミックの不安と不満の中まさにナオミクラインの言うところのショックドクトリンの実行という形で日本の経済・政治・社会はこれまでの失われた 30 年の新自由主義を更に強化する形で 1%の富裕な人のための社会づくりが進められています。

99%の国民のためにも今の世界を根本的に転換させて一人ひとりに寄り添う「支えあう分かち合いの経済・社会」を創ることが求められています。

### Ⅳ、コロナパンデミックであぶりだされた、これまでの新自由主義社会が作った矛盾: 格差と貧困、社会保障・福祉と社会的セーフティネットの脆弱性。

コロナ対策として自宅に居てといわれても十分な自宅環境のない人がなんと多いとか。ネットカフェを居住にしている者はコロナでカフェが休業になると路上生活へ。「住居は基本的人権」が実現されていない日本の居住環境の不十分性が明らかに。

非正規労働者が労働者の 40%。収入格差だけでなくコロナ禍は不安定労働の非正規にしわ寄せが。更に女性は非正規で男女差別の中で働くという厳しい環境の中で生活していることが明らかに。2020 年の女性の自殺者は 935 人増えて 7026 人に。

こんな労働環境に貶めているのが新自由主義の経済・社会なのです。“30年間働く人々の実質賃金は下がり、グローバル企業の内部留保は480兆円”といった数字からも格差と貧困を拡大するのが新自由主義の経済であることも明らかになりました。

社会保障の最後の砦といわれる「生活保護制度」の問題点もコロナ禍であぶりだされました。申請者に対し自治体は居宅を基準にして生活保護を実施すべきところほぼ100%「無料低額宿泊所」(一時的な施設でかつて貧困ビジネスで問題になった)を推めるのです。自治体の居住政策・福祉政策の不十分性があぶりだされました。

又、扶養照会をすることで住民の申請を水際で防ぐ結果になってしまいます。支援者を含めた住民の運動で今回のコロナの中で扶養照会をしなくて良い状態も少しですが作られました。

大学生など高等教育の無償化がなされていない教育環境の貧困がコロナ禍大学生に多くの苦しさを与えました。

こんなに一人ひとりの人間が粗末に扱われる社会になってしまっているのです。自己責任・競争・規制緩和が何を意味していたかが明らかになりました。

新自由主義経済・社会を徹底的に批判しめき根本的に新しい“もうひとつの社会”へ転化しなければなりません。「分かち合いの経済・社会」へ、人が生活していくうえで必要な医療・教育・福祉・介護・居住など社会的共通資本を公の復権の下実現する人間の顔と心を持った社会に大きく変えていかなければならないことがこのコロナパンデミックで明らかにされたはずで

### もうひとつの社会への提言

多くの研究者が「もうひとつの社会」を示唆する提言をしています。

神野直彦:「追及すべきビジョンは『大きな市場』がより大きくなることを抑制し、『小さな社会』を『大きな社会』へ活性化させ、そのうえに『大きな政府』を再編して築き直す“市場抑制・社会拡大”戦略なのである。」「市場抑制・社会拡大戦略は、人間の絆が分断され自分さえよければと欲望の奪い合いとなっている社会の方向転換を図ることを意図している。人間の幸福は奪い合うものではなく“分かち合う”ものである。」

内橋克人:「(米国のイラク侵攻後の)そこでは民主化とはすなわち新自由主義(ネオリベリズム)化とイコールなのであり、その真意は世界市場化にある。民主を標榜しながらその実…人間が主人公なのではなく主人公は経済なのであり、人間はといえば経済に従属する人間のことを言う。…新自由主義、この一点の洞察いかんがイラク攻撃についての理解の深さを左右する。」

「社会に生きる人々の間に分断と対立を煽り競争一本やりが社会を活性化する道だなどと唱えるもっともらしい改革論の虚妄を見破り、その逆に人々の連帯・参加・そして共生こそが何よりも社会を支える人間精神の基本だと、大きな声をあげよう」

井手英策:「現実には世帯収入300万円以下の層が34%もいながら国民の90%が中間層と考える社会にあって…他者の痛みを自分たちの痛みと感ぜられずにバッシングと犯人探しを続け、弱者に対して自己責任を声高に叫ぶ社会。私たちの社会はまさに分裂寸前の状況にある。」

「分かち合いの社会が目指すのは経済成長を前提とし常に収入の増大を図ろうとしてきた戦後日本の分配モデルからの脱却である。即ち個人の収入を増大させるのでは

なく生活に必要な諸経費を税という痛みの分かち合いを通じて社会全体で分かち合い、軽減していくという方向性である。」

斎藤幸平:「コモン=共とは社会的に人々に共有され管理されるべき富のこと。つまり市場原理主義のようにあらゆるものを商品化するのでもなくソ連型社会主義のようにあらゆるものの国有化を目指すものでもない。コモンは水や電力、住居、医療・教育といったものを“公共財”として自分たちで民主主義的に管理することを目指す。」  
「宇沢弘文氏の考える“社会的共通資本”は、人々が豊かな社会で暮らし繁栄するためには・・・水や土壌のような自然環境、電力や交通機関といった社会的インフラ、教育や医療といった社会的制度が満たされていないとてはならない。これらを社会全体にとって共通の財産として、国家のルールや市場的基準に任せず社会的に管理・運営していくとするもの。」

「スペインバルセロナ市が掲げるファイレス・シティとは国家が押し付ける新自由主義的な政策に反旗を翻す革新的な地方自治体をさす。国家に対してもグローバル企業に対しても恐れずに住民のために行動することを目指す都市だ。」「ファイレスシティは経済成長ではなく市民生活と環境を守るという意味が。脱成長社会のエッセンス“価値から使用価値への転換”をここに見出せる」「市民参画の主体性を育み、市民の意見が国家に反映されるプロセスを制度化していく・・・民主主義を議会の外へ広げ生産の次元へ拡張していく必要がある。協同組合、社会的所有や市民営化へと」

そうなのです、「もうひとつの社会」を創ることができるのです。

私たちの“目の前の経済・政治・社会”では、気候危機状態の地球環境も救えないし、格差と貧困は拡大し、人間性の否定でしかない不安定な競争社会を是正することも出来ません。コロナ対応でも一人ひとりの生命健康を守る方向性も出せないでしょう。

人間の顔・人間の心をもった「もうひとつの社会」に変わる方策が以上のように多くの方から示されています。

人が生活していくうえで必要な社会的共通資本を公の役割として分かち合いの社会の経済・社会で作り上げて行くもうひとつの社会こそ 21 世紀を切り開く道なのです。選挙では競争・規制緩和の幻想新自由主義の政治が選択されましたが「少数派は必ず明日の多数派の視点を先き取りしているのです(久野収)」。一歩一歩歩みを進めましょう。

**「民主主義と自治そして平和主義」ふじしろ政夫 047-445-9144**

2021年12月

参考資料:

\*「もうひとつの日本は可能だ」内橋克人                    \*「社会的共通資本」宇沢弘文

\*「分かち合い社会の構想」神野直彦・井手英策

\*「人新世の資本論」斎藤幸平                    \*「分かち合いの経済学」神野直彦

\*「反平等という想念」酒井隆史(世界 11 月号)